

よ さ の

水・緑・空
笑顔かがやく ふれあいのまち

議会だより



第21号
2011年
7月25日発行

Yosano Town Council



主な記事	一般会計補正	2P
	福祉空間整備事業	4P
	条例	9P
	ここが聞きたい（一般質問）	14P

平成23年6月定例会

一般会計補正予算

有線テレビ拡張事業

多田 正成

6月定例会を、6月1日から20日までの間、開催した。内容は、平成22年度補正予算などの専決処分議案14件、平成23年度補正予算など4件、条例制定・改正など2件、人事案件などその他15件が提案された。また、総務委員会から、「町長において専決処分することができる事項の指定についての議案」が提出された。また、平成23年度一般会計補正予算第1号では、可決後、付帯決議案が議員から提出され、賛成多数で可決する（4～5ページに関連記事）など合計38件の全ての議案を可決した。庁舎統合が大きな課題になるなか、全議員による庁舎問題特別委員会を設置した。

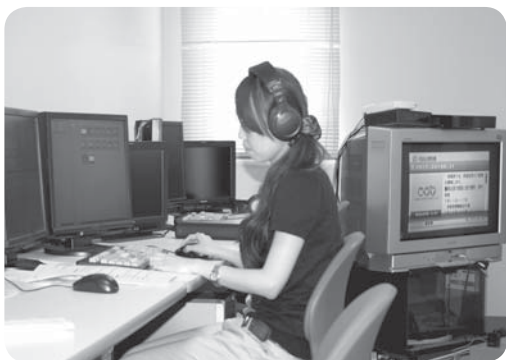
一般質問は、13人の議員が理事者などの考えをたじた。

問 2億2980万円の減額補正は大きすぎる。

企画財政課長 当初1866世帯、実際には886世帯の加入となったためである。

問 ご夫婦が75才以上の場合、Aプランを申請すれば500円の利用料になる。高齢世帯、独居世帯は申請なしでそうならないのか。

加悦地域振興課長 対象区分がいろいろあって難しい。申請できるの、みなさんに広く知らせていきたい。



増やせ 視聴率

スタッフ増員も視野に

浪江 郁雄

問 今後の設備更新に備え、有線テレビ事業の収支の黒字分、2千万円が積み立てられる。大切なことだが、人員を増やし番組内容の充実や、新たなサービスの提供に使うことも、一つの方法では。

人で行っている。他の有線テレビ局と比べると少ない人数だが、他課の協力や、一般の人への機材の貸し出しを増やし、番組内容の充実を図りたい。

加悦地域振興課長 現在番組づくりは臨時職員3



有線放送スタジオ

台風2号の被害状況

5月28日から30日にかけて台風2号による被害が発生した。長時間降り続き、28日19時00分から30日10時00分までの総雨量は114mmとなった。30日午前1時ごろより町内22区に順次避難所が開設され、3家族6人が避難された。

各課の応急復旧力所

- 農 林 課 農業施設10力所。治山施設9力所。林業施設7力所。予算額 1620万円
 - 建 設 課 崩土撤去、沈砂浚渫など25力所。堤防、護岸などの修繕15力所。予算額 950万円
 - 教育委員会 土砂撤去1力所 予算額 117万円
- 災害復旧予算総額 2687万円の多額になった。

台風2号の土砂災害

有吉 正

学校再編に影響は

浪江 郁雄

問 岩屋小学校グラウンドの水路は、毎年土砂で埋まる。京都府土木事務所の説明会では、奥の谷は土石流の危険もあると聞いている。早く砂防、治山堰堤を作らなければいけないと思うが。

建設課長 説明会は、豪雨のとき住民の命を守り避難していただくために開いた。

学校もあり、堰堤が早くできるよう府へ要望し

ていく。

問 岩屋上地の水路埋没は、台風9号でも隣接場所の崩壊があった。上は墓地で、水路整備が必要と言ってきた。辺地債、合併特別債で整備した農業用水路もあるが。

町長 今度の豪雨で多くの被害があった。整理して検討する。

問 橋立中学校で給食開始に向けて整備が始まる。

加悦中学校は建て替えに向けて準備が進んでいるが、学校再編の検討に影響があるのか。

教育長 学校の適正規模、適正配置は、将来を見据えて検討している。給食は今の問題だ。



学校給食センター

成年後見制度の課題

野村 生八

問 障害者や高齢者の人権を守るのに大切な制度である。減額の内容は。

福祉課長 後見人が必要だが、申し立てできる人がいない場合に、町が行う事業。事例はあったが町の予算は必要なかった。

障害者や高齢者の人権がなくなる。人権を守る制度が人権を奪つことになる。裁判まで起きており、国で直ちに改正すべきだ。町では説明をして取り組んでいるか。

福祉課長 そのことは認識している。パンフレットにも書かれており、注意して進めたい。

町の経済に多大な貢献

伊藤 幸男

問 本年度で終わる住宅改修助成事業は、2年余りで1千件を越す申込み。1業者、5件強の仕事が増えたことになり、補助金1億7千万円に対し、

26億円超の経済効果だ。大きな教訓がある。全国からも注目されており、調査分析が急がれる。

町長 調査分析を大学などへ依頼したい。

特養などの福祉空間整備事業

事前調査をしたのか

塩見 晋

問 撤去費用2千万円は最終的にどこが出るのか。

副町長 府・丹工と話し合いを進めている状況。

問 一時の立て替えで、後日全額返ってくるのか。

副町長 一定の決着があれば補填がある。

問 一定とは何か、副町長の考えは、町の負担も考えているのか。

副町長 話し合いを早急に進める。

問 民間の取引ではお金を支払えば返ってこないのが常識で、着手する前にきちっとしておくのが行政の仕事ではないか。話し合いができてか

ら、臨時議会を開いて決めればよいのでは。

副町長 それが一番すっきりすることは百も承知であるが、福祉施設など建設の工程があり造成工事を先送りできない。

最悪のことも想定し、顧問弁護士にも相談して判例なども参考に検討している。

問 隣接の民間アパート建設のとき、問題がおき、この土地に懸念の指摘が他の議員よりあったが。

副町長 廃棄物のことは聞いたが、この場所にもあるとは想像しなかった。

問 工場跡地の取引で埋設物の調査をするのは常

識ではないのか。
副町長 府から購入したので疑いは持たなかった。
問 最初に入念にしておけばこんなことにはならなかった。
「当町からの出金はしない」との思いで今後の交渉に当たられたい。
副町長 議員の思いは受け止めておく。

交渉は期限を切って

多田 正成

問 予定地に残されていたガレキの撤去費用の問題が起こった。京都府との今後の交渉は、期限を切つてできないのか。

副町長 相手との関係もあって期限は切れない。

問 裏付けのない補償交渉の責任は信じがたい。

副町長 責任ある立場の人と交渉しているので信じている。

備事業ができるかどつただが、町長は「こころをえ。」

町長 長年協議し進めてきた。当町にとって重要で計画通り進めたい。

旧工場跡地の対処は

勢簾 毅

問 丹後織物工業組合加悦加工場跡地の地中埋設物については、瑕疵担保条項がない場合でも、法律的には時間と金をかければ補償金はとれるが、本件は非常に難しいと思うところからのスタートが必要だ。

副町長 早急に決着するよう努力したい。

施設の利用許可は

問 聞くところでは、農村女性の家は数カ月間独占的な使用許可になっているようだ。

農林課長 よさのうみ福祉会が料理のメニューづくりに使用している。

問 条例では、このような利用を認めていない。

総務課長 条例の目的にあった使い方になるよう内部で検討したい。



ガレキが出土した福祉施設造成地

地域福祉空間整備事業 提案説明概要

平成22年度で造成工事を完了することにしていたが、造成をする段階でガレキなどの産業廃棄物が埋設されており、工事を中断した。

その後新年度になり、丹後織物工業組合や京都府と、その対応について協議を進めているが、建物を建設する福祉法人などのスケジュールから逆算すると、早急に造成工事を完了する必要があると、工事費2000万円を計上した。その財源としてはとりあえず合併特例債をあてている。

今後も、引き続き丹後織物工業組合、京都府と調整していく。

「平成23年度与謝野町一般会計補正予算（第1号）」に関する付帯決議

議案第72号民生費 1 社会福祉総務費 地域福祉空間整備事業2000万円が計上されている。この補正予算は地域共生型福祉施設整備造成工事費である。特別養護老人ホーム、デイサービス、ショートステイ、訪問看護ステーションなど複合的に整備して新しい福祉の形を目指す事業が推進されている。

しかしながら、この予算は地中に埋設していたガレキ類を撤去する費用である。

この土地は、丹後織物工業組合から京都府が取得し、それを当町が買い上げた土地である。昨年6月の全員協議会においてガレキ類の存在を指摘されながら、購入時に適切な処理・調査を怠り工事の途中で判明したものである。

この処理に当たっては、京都府、丹後織物工業組合との調整を行い早期解決を図ること。

記

- 1 京都府、丹後織物工業組合との補償交渉が成立の上、施設建設工事に着手すること。
- 2 補正予算の執行にあたっては慎重を期すること。
以上、決議する。

平成23年6月15日
京都府与謝郡与謝野町議会



反対討論

付帯決議として不適切

野村 生八

付帯決議とは、決まった議案を行政が執行するのに、条件を付すためにするものである。

今回は、福祉施設のガレキ撤去の造成事業予算であり、補償交渉が成立してから施設の建設をとるのは、ガレキ撤去予算の条件にはならない。

施設建設は行政ではなく民間が行うのであり、建設工事の着手を行政が決めることにはならない。できないことを決議として出すべきではない。よって本付帯決議は、議会として出すべき内容になっていないので、反対をする。

事業の推進に影響する

有吉 正

この施設建設の事業主体は、複数の福祉法人・NPO法人だ。京都府、丹工との補償交渉が成立しないと施設建設工事に入れないとなれば、この事業の推進にも影響する。交渉は頑張つてすべきたが、議会がこのような付帯決議をしてはいけない。

賛成討論

賛成討論も1人ありました。

将来の財政は大丈夫か

谷口 忠弘

問 平成22年度末での一般会計の起債（借金）残高は。またそのうち合併特例債の割合は。

企画財政課長 平成22年度末で約144億円、その内特例債は約40億円で約28%になる。

問 本年度の特例債の発行予定額は。

企画財政課長 現在の予定では、6億3200万円を発行する。

問 元来特例債は、年度当初計画的に使うもので、補正予算で場当たり的に使うことは、特例債の主旨からズレているのではないか。

企画財政課長 有利な起債であるため突発的に使うこともある。

問 10年間の発行可能額約128億円に対し、今後も含め10年間の予定発行額は。

企画財政課長 約81億円程度予定しており、63%くらいになる。

問 予測は難しいと思うが、交付税が一本算定になる平成33年度は、27年度に比べ交付税が約12億円減額される。

33年度以降の財政シ

ミュレーションを策定する必要があると思うが。

企画財政課長 10年先の予測はなかなか困難。厳しい財政状況になると考えている。更なる行政改革と財政調整基金の活用を含めてヤリクリしたい。



本町の財政シミュレーション

納得のいく職務遂行を

家城 功

問 20数年前に購入した土地の登記料や京都府から購入した土地の産業廃棄物撤去料など、普段からしっかりと職務遂行をしていれば防ぐことが可

能たと感じる支出が非常に多い。厳しい財政なのか、町民のみなさんが納得のいく説明ができる取り組みが必要である。

企画財政課長 町財産に
はやむを得ない事情などにより、未登記の状態にある可能性がある。今後このようなことがないよう改善したい。



うえもり介護施設（明石）

お泊まりデイサービス

野村 生八

問 どんな事業か。

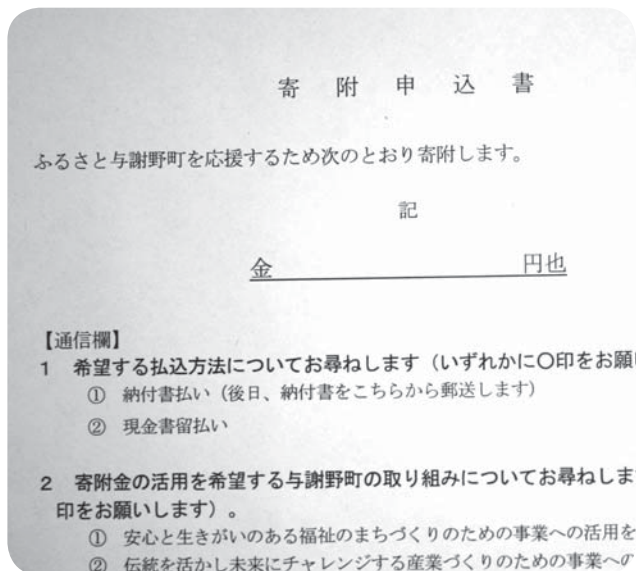
福祉課長 デイサービスを受けている人が、都合で2泊までできる。ニーズ調査を行い、今後の施策に反映される。

問 来年からの介護保険計画では、国会で要支援の人が介護保険外のサービスになる改正がされる。サービス切り捨てにならないよう、町としてできる取り組みを求める。

福祉課長 そのまま介護保険サービスとして取り組みたいと思っている。

ふるさと納税に支援を

山添 藤真



ふるさと納税申込書

問 平成23年度に入り、「ふるさと納税制度」を利用して、2人から寄付を頂いたが、この件数を増やすために努力するつもりはあるのか。

企画財政課長 あくまで自主的に寄付して頂くことなので、こちらから積極的に働きかけることはない。

問 全国の事例を調べてみると、「ふるさと納税制度」をよりよく運用す

るために、別途の政策を立案している場合もある。伊根町の「同窓会サポート事業」などがそれである。当町でも、例えば、同窓会サポート事業を行ってみたい。

企画財政課長 以前、山添議員から提案があり、課内でも議論してみましたが、いくつかの理由により、この事業は民間のみならず、皆さんに願っている方がいいのではないかと結論

付けた。

問 課内の議論のなかで、これなら「できる」と判断された部分はあるか。

企画財政課長 同窓会で、町の状況をお知らせするような出前講座なら、できるのではないかといいことになった。

問 するのなら、同窓会をされるみなさんが「与謝野町内で同窓会をする際は、出前講座を受けることができる」と知って貰えるように、きっちり告知してほしい。

企画財政課長 町のホームページ上などで、知らせていきたい。

街道の交流人口5万人

杉上 忠義



ちりめん街道・旧尾藤家住宅

問 旧尾藤家の貴重な和楽器修理代が高額である。町所有の備品と旧尾藤家との仕分けができていたのか。旧尾藤家を修復し一般公開してから7年。ちりめん街道を守り育てる会が発足して10年が経過した。この程、商工会による「ちりめん街道活性化プログラム案」が発表されたが、行政の取り組みは。

教育推進課長 修理が完了する今秋には披露したい。備品を再度チェックし仕分けをする。

町長 地域のみなさんの取り組みを評価している。丹後ちりめん「ちりめん街道」を活かした町づくりを推進していきたい。

大震災の災害廃棄物

問 東日本大震災から3カ月。被災地には、なお大量の災害廃棄物が残る。国は、全国の自治体に処理の協力を要請。府内では舞鶴市、福知山市、伊根町など5市2町の町が受け入れを前提に回答したと報道されている。本町はどう対応するのか。

住民環境課長 復興支援に積極的に協力していく。焼却施設のある宮津市と協議中。地元以外の廃棄物を受け入れるには、処理施設周辺の住民合意が必要であるので現在調整中。不燃物は本町でも受け入れる用意はしている。

22年度簡易水道第6号補正

財政調整基金積立金

多田 正成

随意契約のあり方

勢籙 毅

問 上水・簡水の統合までに、起債は70億円ほどと聞いているが。

水道課長補佐 平成27年度末で6億7200万円程度となる。

問 平成28年度までの基金積立の見込みは。

水道課長補佐 予定では、7億8千万円ほど積みたと思う。

問 調整基金積立計画を立て財政トラブルを防ぎ、水道料金の値上げ抑制が必要では。

水道課長補佐 一般会計の関係もあるので努力をする。

問 今回1億7535万円のような大きな額を随意契約された理由は。

副町長 特殊なものであり同等品もなく、時価に比べても有利な契約ができるかと判断した。

問 随意契約の限度については、どのように考えているか。

副町長 地方自治法や財務規則でも特段定めていない。

ないが、今後研究したい。

問 財務規則は、このような大きな額を想定しておらず、本契約については町内からもいろんな声がある。ガイドラインや心得が必要ではないか。

副町長 検討したい。

問 契約に先立つてこのメーカーから直接話を聞いたことはあるか。

副町長 直接は聞いていない。



統合に向けて整備中（新加悦浄水場）

税機構規約変更



京都地方税機構（京丹後市大宮町）

課税業務まで共同化

伊藤 幸男

問 滞納整理の財産調査は、国税庁でも本人同意がないとの方針だが、税機構広域連合長の知事は「税務調査は本人納得がなくてもよい。税務調査の基本だ」との立場だ。また差押えでも、国税庁は事前予告が必要としているのに、知事は「事前予告しない場合もある。裁量権だ」と居直っている。そして課税事務の共

同化は機構設立時に市町村の同意が得られなかったが、今回の改正はこれに踏み込む内容ではないか。

税務課長 本町では督促、催促、予告を経て差押えを行うことになる。今回の改正は、課税権が本町にあることを前提に、申告受付やシステム入力など事務作業の共同化だ。

町長 連合議会のその場にはいなかったが、町としては丁寧に対応したい。

問 徴収猶予や執行停止の処分基準は、府税も町税も生活保護の1.2倍だが、知事は「1.2倍に根拠がない」とまで言う。税機構では1.0倍で進めているが。

税務課長 私としては、実情に合わせ個別対応が必要と考えている。

産業振興事業貸付基金条例

町づくりも産業振興

野村 生八

問 要望してきた事業で
あり期待をしている。
対象が地域経済に限定
されているが、町づくり
の取り組みが元気になる
ことが、地域経済を元氣

にするとと思う。今後拡大
はできないか。

商工観光課長

産業振興

会議で論議されたもの。

主旨は理解できるが、
まずここから始めたい。



地域再生事業（水路整備）

産業振興事業 貸付対象事業

商工業振興事業補助金
観光振興事業補助金
農林振興事業補助金

賛成討論

有吉 正

与謝野町産業振興事業
貸付基金条例は、補助金
が交付されるまでの間、
補助金の額の範囲で町が
資金を貸し付け、円滑な
資金調達を支援するもの
で画期的な条例といえ
る。状況を見て、団体だ
けでなく個人事業主や法
人まで貸付対象とし、対
象事業も京都府地域力再
生プロジェクト事業まで
広げてはどうか。町民の
挑戦が増え、産業の振興
と雇用の増加に繋がるこ
とを期待する。

与謝野町庁舎問題 特別委員会設置

去る6月14日、総務常任委員会
より「庁舎のあり方について、調
査・検討を行う」ことを目的とし、
与謝野町庁舎問題特別委員会の設
置が提案され、全会一致で可決し
た。委員の定数は18人で、設置期
間は調査終了までとしている。

委員長 谷口 忠弘
副委員長 家城 功
委員 議員全員

総務委員会発議第一号

専決処分事項の指定

議会の権限に属する軽易な事項のうち、町長において、相手方があり、
早急にその意思を決定すべき事項として専決処分する必要がある範囲をあ
らかじめ指定することで、その迅速な事務処理を可能にできるよう、『目
的物の価格が100万円以下の事件について、訴えの提起、和解及び調停
を行うこと』など4件が指定された。



庁舎問題特別委員会

6月定例会 賛否一覽

賛否の分かれた議案のみ掲載

○印は賛成 ×印は反対

(議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案の成否を決定する)

議員名 議案	賛成 反対	野村生八	和田裕之	有吉正	杉上忠義	塩見晋	宮崎有平	伊藤幸男	浪江郁雄	家城功	山添藤真	小林庸夫	多田正成	赤松孝一	糸井満雄	勢旗毅	今田博文	谷口忠弘	井田義之
22年度一般会計補正予算(第7号)	15:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	×	○	—
22年度簡易水道特別会計補正予算(第6号)	15:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	×	○	—
22年度下水道特別会計補正予算(第5号)	15:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	×	○	—
22年度介護保険特別会計補正予算(第4号)	15:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	×	○	—
22年度国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	15:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	×	○	—
22年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	15:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	×	○	—
京都地方税機構規約変更に関する協議	13:3	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	—
23年度一般会計補正予算(第1号)に関する付帯決議	11:4	×	欠席	×	×	○	○	×	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	—

組合議会などの活動報告

全国議長会 府議長会

大飯原発を研修

平成23年5月16～18日

東京にて正副議長研修と府議長研修会が実施された。全国議長会は先進町村の取り組みの発表や、東日本大震災における初動対応の現状の講演等があったが、夜の都内は3カ所の街灯が2カ所は消されていたり、ビルの明かりも多くの階が暗くなっているのが現実だった。また府議長会で、5月24日福井県の大飯原発を研修。

福島原発を教訓に、外部電源、津波への備え等説明を受けたが、今後の電力不足による産業・家庭への影響が心配である。

K T R 利用促進協議会

乗って残そう K T R

平成23年5月22日開催

京丹後市に於いて、北近畿タンゴ鉄道利用促進協議会が開催された。

総会の前に「K T R を考える住民参加シンポジウム」が開催され、パネラーのみなさんから、お客さんの足の確保・通学生や老人の立場などの意

見。

K T R は空気のようなもので今は有難さを感じてないが、廃止路線になつてから気が付いても遅すぎるなど、存続の必要性を語られた。

最後に「乗つてつなごう未来の子供達へ」の K T R 宣言が全員拍手で採択された。

宮津与謝消防組合議会

職員定数条例の一部改正

平成23年2月24日開催

職員の定数は平成6年から現在まで88人できおり、今回9人増員して定数を97人にする議案が可決された。

平成23年度一般会計予算
予算総額約8億2千万円

各市町の分担金

与謝野町 約3億9366万円

宮津市

約3億4162万円

伊根町 約6643万円

歳出

救急自動車 約3千万円

指令車 約272万円

小型ポンプ

約162万円

人件費 約6億8千万円

(予算総額の83.17%)

丹後2市2町議長会

丹後2市2町の課題研究

平成23年4月28日開催

京丹後市役所で、丹後2市2町議長会の設立総会を開催した。

前林京都府丹後広域振興局長・米田京丹後市副市長を来賓として迎え、各市町の正副議長、事務局長が参加。

丹後2市2町に共通する北近畿タンゴ鉄道（K T R）の存続や広域ごみ処理などの課題、また議会の活性化などを議論する場にしたと考えている。

定例会議は年2回、会長、事務局は持ち回りとすることを確認し、スタートした。

与謝野町宮津市中学校 組合議会臨時会

中学校給食の実施

平成23年6月16日開催

一般会計補正予算（第3号）の専決処分を求めることについて他、3件の議案が上程されて全会一致で可決された。

平成24年度から、橋立中学校は給食制へと移行するのに伴い提案された校舎改修工事計画と、耐震工事計画などについて活発な議論がかわされた。



K T R 特急・タンゴエクスプローラー



井田義之 議長



多賀久雄 府議会議員



森本幸治 丹後広域
副振興局長



太田貴美 町長



江陽中学校グラウンド
海拔 13m



岩滝小学校グラウンド
海拔 32m



橋立中学校グラウンド
海拔 1m

新たな防災体制へ



津波は大丈夫か 各地の海拔

学校名	海拔
山田小学校グラウンド	7m
市場小学校グラウンド	11m
加悦谷高等学校グラウンド	9m
三河内小学校グラウンド	14m
岩屋小学校グラウンド	35m
桑飼小学校グラウンド	21m

公園	海拔
大江山運動公園	56m
阿蘇シーサイドパーク	1m
男山八幡公園	20m
野田川森林公園	18m
さんさんパーク	21m
石川・大宮公園	25m



与謝小学校グラウンド
海拔 73m



加悦小・中学校グラウンド
海拔 9m

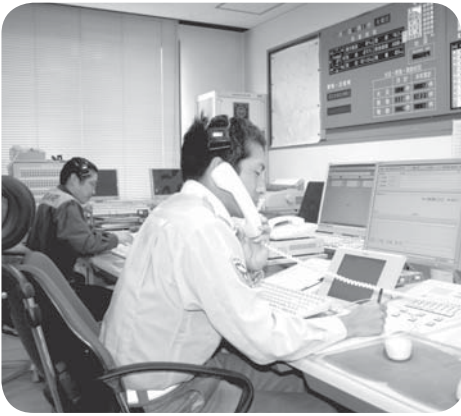


石川小学校グラウンド
海拔 5m

一般質問

Q 災害対策本部の取り組み

A 本町の課題を整理し地域防災計画を見直す



宮津与謝消防署

問 今回の東日本大地震、大津波、原発災害ははかり知れない大災害となった。

犠牲者のご冥福と被災者のみなさんへ心よりお見舞いを申し上げます。にも、私達は現状をしっかりと学び教訓にして新たな防災の在り方を調査研究しなければならぬが、当町の今後の取り組みは。

町長

対策はデジタル防災行政無線、ジエイアラート、FM

ここが聞きたい!



多田正成

告知端末機の整備、災害時要援護者支援の推進、福祉避難所の指定など順次推進をしている。

町、区、住民との連携

問 毎年3月に町民挙げて一斉訓練をするが、果たして有事に町民

はどう動けるかと思うと、町民への訓練の在り方も考える必要がある。当然

我々町民も自ら地域で訓練も必要だが。

町長

訓練の内容については災害形態に応じた訓練を防災会議で検討する。

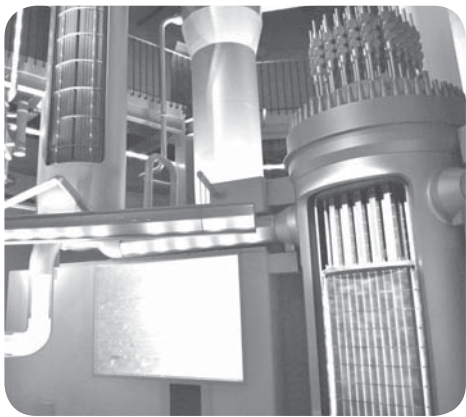
幼小中学校の防災教育は

問

津波、放射能汚染と新たな防災体制が必要だが、今後の取組は。

教育長

年間を通して訓練はしている。残念ながら津波、放射能の対策はできていない。避難場所など調査研究をする。



福井県大飯原発（1 / 3 模型）

Q 防災計画に原発問題を

A 地域防災計画を見直す

問 福島第一原発事故は、福島県は被害をもたらした。原子力とエネルギー問題は、国民すべてに突きつけられている大きな課題だ。原発の安全神話は崩れ、低コストで発電と言われてきたが、核廃棄物処理費用などを考えると、低コストではなく、今後は、原発に依存しない自然エネルギーへの転換が必要と考えるが。

町長 指摘のとおり、菅総理も早速、原発に頼らない自然エネルギーの普及に向け、設置可能な家に、太陽光パネルの設置を目指すと言及し、現在の9%から2020年代の早い時期に20%の目標を表明された。この目標は、昨年6月に制定された「エネルギー基本計画」を、大幅に前倒したもので、当町としても歓迎すべき

ものと考えている。
問 福井原発から当町も30⁺圏に入る。当町住民の命と暮らしを守るために、計画を取り入れるべきではないか。
町長 最悪の事態を想定し、今後、地域防災の見直しを京都府及び近隣市町と調整し、計画策定を進めたい。



宮津与謝消防署司令室

Q 被災者支援システム導入

A 地域防災計画の見直しのなかで検討する

問 東日本大震災では、市や町全体が津波に襲われるなど、自治体の行政機能そのものが麻痺した地域もあった。
このシステムの導入により、自治体の被災者支援に関する必要な情報のバックアップが可能になり、仮に役場などが災害にあった場合でも、被災者支援・復旧に迅速に対応することができ

る。
被災者の氏名、住所などの基本情報や、被害状況、避難先、被災者証明の発行などを総合的に管理し、また、救済物資の管理、仮設住宅の入居、義援金の交付などの業務が行える「被災者支援システム」を、平時のうちに構築しておくことが極めて重要である。

町長 このシステムは無償で提供されているが、導入費用として80万円程度が必要である。
また、住民基本台帳のデータの登録や運用形態などの研究や調整も必要。その他に、システム運用のための訓練や体制整備、システムの保管場所、更には住民基本台帳データの二重三重のバックアップ体制などの調整や研究も必要のため、地域防災計画の見直しのなかの一つとして検討を深める。



浪江郁雄



和田裕之

Q 災害から命を守る町政

A 安全神話ではなく万全を期す



防災訓練

問 東日本大震災は、日本全体に多くの被害や困難をもたらしている。最大の困難が、人災により起こされた原発事故だ。

支援は物から人へと移っている。町でのボランティア派遣の取り組みは。

町長 職員派遣、物資支援、被災者の受け入れなど進めている。ボランティアは民間でお願いする。

問 今回の地震で、震災対策の見直しが必要ではないか。住宅改修

助成制度の経験を生かして、住宅の耐震改修が必要では。

町長 防災計画の見直しをする。耐震改修は、府が新たな制度を検討しており、住宅改修助成制度を生かした取り組みの検討はする。



野村生八

津波対策の見直し

問 関西電力は、日本海には大津波はないと、いまだに安全神話で原発を維持しようとしている。

400年前に天正の大津波があった。津波対策への姿勢は。

町長 安全神話は崩壊した。大津波がくるとの想定で、対策を考える。

浸水対策の進捗状況

問 全町での取り組みは。

町長 三河内の調査をするなど、進めている。

Q 大震災の教訓を活かせ

A 住民の命と暮らしを守る計画策定を進める



東日本大震災 津波 (テレビより)

問 福島原発の放射能汚染は、目に見えない脅威となっている。本町も高浜原発に近く対策がいるが。

町長 京都府の原子力発電所防災対策暫定計画に基づき地域防災計画を見直す。

問 自主防災組織の強化は喫緊の課題である。組織の育成をどう進めるのか。

町長 区独自で取り組みされるようになってきたが、区によ



今田博文

り温度差があるので解消に努めたい。学校の統廃合計画は

問 教育保育環境のあり方に関する提言書が提出され、その後、総合調整を指示しているが進展は。

町長 基本は、この町に住んでいる子どもたちを安心・安全

問 小学校の統廃合は、京丹後市の例をみても難しい事が想定される。

町長 まとめがなかなかであるが、新しい形を示すにはもう少し時間がかかる。

問 中学校については、当面現状維持が望ましいとしているが。

町長 小学校の適正配置が進むことにより方向性も決まってくる。

Q 政策・事業の外部評価を

A より良い評価システムで住民満足度を上げる



総合計画審議会

問 行政は事業を実施しただけで満足する傾向がある。自己満足を超え、住民の満足度を高めるためには、庁舎内部だけでなく、第三者による評価が必要だ。

町長 総合計画ではベンチマークで数値を設定し施策の達成状況の確認を委員会で行っている。

問 行政の評価を確認するのではなく、数値を示し委員が評価をして公表するサイクルを作れ。

手法を行政評価に活用しては。

町長 この方式は、住民満足度を重視した施策・事業の展開、職員の意識改革などが推進できると考えている。

自然エネルギーで発電

問 わが町でできる再生自然エネルギーを使った発電は、小水力発電が最適だともえる。電力の地産地消を目指しては。

町長 東日本大震災後、再生可能エネルギーは大きな転換点にあるので、動向を踏まえて考える。

Q 合併特例債あくまで借金

A 十分検討して使いたい



将来を見据えた財政施策を

問 平成27年までの特例債（借金）可能額は。また総額でいくつ借金を予定しているのか。

町長 基金を含め約128億円が発行可能。その内約81億円ほど発行を予定している。

問 返済期間を入れると、81億円の元利返済額はどれくらいになるか。

町長 事業にもよるが、約88億円程度になる。



塩見 晋

町長 総合計画審議会で諮り、ホームページで公表している。

P D C A サイクル

問 民間企業が製品の品質向上や、経費削減などに広く利用しているP計画・D実施・C評価・A改善の



谷口忠弘

問 その内の30%が町の負担額（借金）か。

町長 その通りで、返済は、事業によって異なるが10年〜15年の間で返済していく。

問 有利な借金といえども借金に変わりなく、事業の中身を十分精査する必要があると思つた。

町長 そのように心掛けている。

問 今までの事業で一番多額の費用をつかった有線放送拡張事業は、有効なものであったのか。

町長 22年度は赤字でもう少し加入率を高める努力をすれば借金返しが可能で有益な事業と思う。

問 合併効果の終る平成33年には、27年に比べ、約12億円国からの仕送りと言われる交付税が減額される。その対策を今からすべきでは。

町長 本年度から積み立てをし備えていきたい。

Q 庁舎統合住民説明会

A 町政懇談会ではより詳しい説明をしたい



町政懇談会（四辻公民館）

問 先日、庁舎統合に関する住民説明会が行われた。庁舎統合の必要性について6つの理由が示されたが、各項目のより詳細なる理由の説明を求めたい。

町長 私としては、思いのすべてを述べさせて頂いたので、更なる解説を残している訳ではない。

問 だが、6つの理由を詳細に議論したが、統計的なデータ不足などの理由によって、その必要性を認め



山添藤真

ることができない項目もある。そのような項目を「必要性」とし、住民のみなさんに説明することは、議論の正当性に欠けると思うが。

町長 町政懇談会ではより詳しい説明をしたい。

問 私は、この地域の未来を見据えた時に、合併（1市2町）の可



糸井満雄

然のことで町民無視とはならない。

また昨年6月定例会で、「検討委員会を設けて住民も含めたなかで議論する」と答弁したが、学校等の統合問題と違い、すべての住民が広く関係する問題であるから、一部の限られた委員の検討より、ワーキンググループの検

Q 町民無視の提案である

A ワーキンググループの検討結果を重視



町政懇談会行政側（三河内）

問 提案内容は、検討委員会を経ずしてワーキンググループにより検討され、組み立てられた内容で町民無視の結論ありきの提案である。これまでの町長発言・総合計画からも矛盾しており、整合性がない。また検討委員会を立ち上げない理由は、

町長 職員が町民のために検討し一定の案を導くことは、当

能性も十分にありえるし、本提案はそんな未来と深く関わることだと考えている。近隣市町と議論をされる予定はあるのか。宮津与謝地域の議場に立つ最年少者として申し上げるが、未来への配慮なくして、本件に関する議論の「先」はない。

町長 確かに合併の可能性はゼロではないが、近隣市町と議論する予定はない。

討結果を重視、住民の声を聞くことにした。なお、昨年の選挙で約束した、10項目の重点課題の庁舎統合を、責任もって進めたいから提案した。

一体性の確立に逆効果

問 今回の提案は、一体感の醸成、一体性の確立に水をさすものであり、町民の間に逆効果が生じ、不信感が増大している。この事態をどう受け止めるのか。

町長 町に対する不信感が増大しているとは思っていない。



農家が今後の地域経済を支える

Q 産業振興は役割認識で

A 役割を明確にして支えあえる仕組みをつくる



産業振興会議

問 中小企業振興基本条例策定の狙いは。

町長 役割を明確にし、それぞれの立場で支え合える仕組みづくりをするための条例。町ぐるみで産業振興の意識付けや活性化への一歩を踏み出す。

問 策定が重要ではなく、策定した後の取り組みや結果が大切。将来につながる意味のある取り組みを。



家城 功

町長 協議会などで意見を出し合い進めていきたい。

問 観光については、施設やイベントなどのPRはかなり努力されていると実感しているが、宿泊や食事などの受け入れる側の態勢づくりはあまり進んでいない。魅力ある観光地は「おもてなし」を大切にしている。当

Q 産業振興条例をどう作る

A 与謝野町らしさ「協働」を大切に進めたい

問 「構造改革」による長引く不況下で、地域経済もかつてない深刻な経営に立たされている。自公政権から民主党政権に代わり、「中小企業憲章」を閣議決定したが、国の中小企業予算は最低ランクで、一層厳しい事態が続いている。

町内業者・農家は地域経済の「根幹」「主役」である。産業振興条例制定に



伊藤 幸男

あたっては、欧州の取り組みや先進地の教訓を生かし、歴史と伝統ある本町にふさわしいものにするのが大事。どういった産業振興条例を作ろうと考

町長 この条例制定は私の公約でもあり、町民の理解と、商工業者や農家が元気になることが大

町でも地域との連携を進めるべきだ。
町長 当町の魅力は歴史や文化、自然環境を活用した観光。更なるビジョンの具現化を図りたい。
問 連携強化を図り丹後全体での観光振興を。

町長 広域連携でのPRは大変効果的。町単独では不可能な分野を強化する。

問 請負工事や物品購入などは町内の業者を利用し育成と活性化を。町外に発注する場合は地元からの雇用斡旋をするなどルール変更も必要では。

町長 今後研究を進める。

事。現在産業振興会議で検討されているが、町ぐるみで地域経済の活性化に向け、「与謝野町らしさ」の観点から「協働」をキーワードに「地産地消・地域内循環・地域内連携」を盛り込みたい。大型店・大企業の位置付けや雇用、女性や障害者の社会進出、環境問題など社会的課題、小規模事業対策も具体化されると考える。

Q 水道水の市販の試みを

A 販売する考えはない



ボトルウォーター

問

東日本大震災は、改めて水の大切さを教えてくれた。本町はケミカルレス水処理方式で全国的な評価を受けている。現在では京都市水道局をはじめ全国の60以上の水道事業者で、ボトルウォーターとして水道水が販売されている。与謝野町の水も安全でおいしい水として東京方面に送られた人もある。先行事業体はPR用や災害備蓄での取り組みもあるが、料金格



勢 毅

差も200倍以上もあり、市販も検討にあたいすると思えるが。

町長

当町の採用している無薬注水処理方式では、処理された水が特別おいしく特徴的な水質になるものでない。町の水道水に優劣をつ

けることにもなりかねない。

コンマ1秒の改革を

問

開票時間の短縮運動が全国的に提起されようとしている。正確性はもとよりだが、現在では、開票率ゼロ%でも当選確実が出る時代だ。開票事務でも積極的な意識改革を図る必要がある。

選挙管理委員長

大事なことは正確性だが、時間短縮については、常に工夫しながら、緊張感を持った開票を徹底している。引き続き必要な改善に努力していきたい。

Q 総合庁舎とにぎわい創出

A まちづくりと行政機能を高める体制づくり



染めの体験学習

問

加悦庁舎建設時は、耐震強化と合併を前にして、多目的に使用できることを重視。一方、旧庁舎から「ちりめん街道」を通り、新庁舎、駅舎へとつながることにより「まちなか」に、かつての賑わいを取り戻すことが重要だった。加悦庁舎を「総合庁舎」にする方向性が公表された。「美心与



杉上 忠義

謝野」のまちづくりを具体化するチャンスでは。

町長

加悦庁舎は、合併後も町民に親しまれる庁舎として立派に役割を果たしている。庁舎統合は総合庁舎周辺を町の産業経済の中心にしようとするのではなく、第2ステージのまちづくりに向けて、飛躍するた

めに必要。

体験型観光の推進を

問

「たんごちりめんの産地」で、ものづくり体験をPR。注目されているのは「染色センター」。

最近では、旅行会社の企画で80人参加。神戸生田中学校の生徒150人が体験学習。トイレ拡張と昼食ができるようにとの要望がある。また、旧加悦町であった「染色センター運営委員会」の復活も望まれているが。

町長

織物体験を充実し「織物文化観光」を推進。団体の受け入れ対応を検討する。

議会の動き

日	内 容
4 月	
7日	石川小学校入学式
8日	江陽中学校入学式
9日	加悦谷高等学校入学式
11日	議会活性化特別委員会正副委員長会議
12日	議会広報特別委員会
13日	議会広報特別委員会
15日	第11回議会活性化特別委員会
14～ 16日	着物サミット・全国和装産地会議
21日	岩滝長寿会連合会定期総会 林道「奥奇線」の通り初め式
27日	議会広報特別委員会 議会運営委員会 2市2町議長会
5 月	
8日	与謝野町障害者福祉会総会
9日	議会広報特別委員会
10日	第12回議会活性化特別委員会 総務常任委員会
11日	議会広報特別委員会
12日	全員協議会
16日	平成23年第2回京都府町村議会議長会議
17～ 18日	第36回町村議長会議長・副議長研修会
19日	丸亀市議会議員行政視察来庁 産業・建設常任委員会
20日	文教・厚生常任委員会 第4回与謝野町商工会通常総代会
22日	みんなてKTRを考える住民参加シンポジウム 北近畿タンゴ鉄道利用促進協議会総会
23日	第13回議会活性化特別委員会 「社会を明るくする運動」推進委員会
24日	京都府町村議会議長会議視察研修
25日	愛媛県松前町行政視察来庁 議会運営委員会
26日	第26回国民文化祭与謝野町実行委員会 平成23年度大江山観光開発協議会総会 第2回与謝野町岩滝大名行列実行委員会総会
27日	宮津与謝広域シルバー人材センター通常総会
30日	平成23年度与謝野町防犯推進協議会総会

日	内 容
6 月	
1日	本会議（招集日）
3日	総務常任委員会 文教・厚生常任委員会 産業・建設常任委員会
6日	人権擁護施策推進与謝地区実行委員会総会
8日	6月定例会（一般質問）
9日	6月定例会（一般質問） 議会運営委員会 第1回庁舎問題特別委員会
10日	総務常任委員会 産業・建設常任委員会
13日	宮津青年会議所パネルディスカッション打合せ 6月定例会（議案審議） 議会運営委員会
14日	産業・建設常任委員会 6月定例会（議案審議）
15日	議会広報特別委員会 与謝野町宮津市中学校組合議会臨時会
16日	大名行列のPRポスターデザイン選考会 平成23年度市町村・地域自治功労者表彰式
17日	6月定例会（議案審議）
20日	文教・厚生常任委員会 全員協議会
22日	第2回庁舎問題特別委員会 与謝野町産業振興会議 宮津与謝消防組合監査
23日	第14回議会活性化特別委員会
24日	宮津青年会議所パネルディスカッション 平成23年度与謝野町消防団町長査閲
26日	全議員研修会
27日	議会広報特別委員会
28日	平成23年度「天橋立を守る会」総会・懇親会
29～ 30日	議会活性化特別委員会視察研修

総務常任委員会

平成23年6月3日、10日開催

庁舎の統合

議会として検討するため、庁舎問題特別委員会の設置を、委員会として6月議会に提案する件を審議し提案することに決定した。

専決処分

町長において専決処分することができる事項を、所管委員会として審議をおこなひ、議案として提案することに決定した。

行政視察

平成23年度年度の行政視察先として長野県飯田市、岐阜県恵那市を選定。その内容の審議をおこなった。

文教・厚生常任委員会

平成23年6月3日開催

加悦中学校改築

耐力度調査で基準値を大きく下回ったため、改築設計費2600万円について、統合、少子化、まちづくりなどを含めた問題を提起した。

福祉施設造成

産業廃棄物が埋設されており、造成工事を中断していた。施設を建設できるよう、ガレキ処理費2千万円を計上する問題を協議した。

ごみ広域処理

2市2町で研究会を設置してきたが、結論までいかに期限がきた。今後のあり方を協議した。

国保石川診療所

7月1日から丹後中央病院より6人の医師が交代でこられて、新しい体制で運営される問題を協議した。

委員会

【議会だより 20号のお詫びと訂正】

議会だより 20号に誤りがありました。
お詫びして、下記のとおり訂正いたします。

頁	訂正箇所	誤	正
10	下段の写真説明	農村助成の家	農村女性の家

【表紙写真】

三河内幼稚園での七夕祭り
(一部合成)

活動報告

産業・建設常任委員会

平成23年5月19日開催

野田川河川改修

支川、岩屋川工区、加悦奥川工区の改修工事の進捗状況の説明を受ける。

リフレ加悦の里再開

スケジュール、雇用状況、研修計画の報告を受ける。

平成23年4月21日

林道奥寄線開通式典出席

事業期間 平成8年～22年。

事業費17億9千6百万円。大内峠から水戸谷峠まで

の総延長5,834mの一級林道。

丹後縦貫林道と、林業生産基盤の役割を担った林道。

平成23年5月20日与謝野町商工会通常総代会出席。

議会活性化特別委員会

平成23年4月15日、5月10日、23日、6月24日開催

検討課題を次の5項目に決定

- ① 議会基本条例
- ② 議会の組織
- ③ 議会の運営
- ④ 町民参加と情報公開
- ⑤ 議会基本項目

以上5項目のなかに小項目37を設定して検討に入っている。現在11項目の検討を終えている。

できるところから実施していきたい。先ず議員間の自由討議、反問権の付与を考えている。



野村生八議員



伊藤幸男議員

伊藤幸男氏
野村生八氏
市町村・地域自治功労者表彰
16年以上議会議員として在職し、その功労が著しいと認められ、自治功労者として京都府知事より表彰されました。



まちの宝

子どもページ 岩屋小学校 の紹介

岩屋小学校は9人の1年生が入学し、全校児童57人、教職員13人で平成23年度がスタートしました。学校教育目標を「自ら学び、心豊かにたくましく生き、ふるさとを愛する子どもの育成」として、「地域に開かれ、信頼される学校」を目指して、教育活動を推進していきます。

また、本校では小規模校の特色を生かし、子どもたちの能力や個性を最大限伸ばしていくことによって、子どもたちに自信を付けさせたいと思っています。

毎朝の体力づくり、ランニングでは「めざせ完走42.195km」を合言葉に、グラウンドを5分間で5周前後走ります。42.195kmを達成したら、朝会で表彰します。走った後は、みんなで草抜きをします。

したがって、岩屋小学校のグラウンドにはほとんど草が見当たりません。このように、何でも毎日続けることが力になり、形となって残せます。それが、一人一人の自信につながっていきます。そのために、教職員は一丸となって教育活動を進めたいと思っています。



朝のランニング



プール開き



運動会



田植え（4・5年生）



地域施設「虹ヶ丘」の方との交流

この記事が皆様のお手元へ届くころはすでに解決しているかも知れませんが（そうなることを期待して）、これからも与謝野町の皆様温かいご支援ご協力をお願い申し上げます。



ちょっとひとこと

今年の夏は暑さを我慢して・・・



日本冶金工業株式会社 大江山製造所
取締役製造所長 山崎 重信

まずは、3月11日の東日本大震災で被災された地方の皆様心から哀悼の意を表し、一日も早い復旧・復興を願うものです。

この震災を契機に原発問題が表面化してきておりますが、この地方でも15%の節電が色々と取り沙汰され始めました。

大江山製造所がどれくらい電気を使っているか少しご紹介させていただきますと、一日で一般家庭の約50年分の電気を使います。今まで電気の心配は昭和48年の「オイルショック」以来したことがありませんでしたが、今年は真摯に受け止め、窮屈な操業を強いられると覚悟しております。しかし、日本人には元来窮地に立つと「火事場の馬鹿力」的な対応力と応用力があるようです。知恵を出し、経験を生かしてこの難局を乗り切りたいと考えております。

編集 与謝野町議会・広報特別委員会

委員長：野村 生八 委員：谷口 忠弘
副委員長：塩見 晋 多田 正成
杉上 忠義
山添 藤真
和田 裕之

お知らせ 9月定例会の予定

招集日 9月1日（木）
一般質問 9月12日（月）
9月13日（火）
9月14日（水）